

法人(代表者)記載例

第2号様式(甲)

申請先の事務所名をご記入ください。
※郵送の場合は記入不要です。

納税(課税)証明申請書

固定資産税、個人事業税、不動産取得税等の賦課税目について申請する際にご記入ください(自動車税種別割を除く。)

申請日をご記入ください。

〇〇年 〇月 〇日

〇〇都税事務所長

支庁長

殿

都税総合事務センター所長
次のとおり証明を申請します。

法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税、法人住民税等について申請する際にご記入ください。

納税義務者にかかる都税の納税通知書送付先住所、または都税事務所に届けている住所(本店又は主たる事業所の所在地)をご記入ください。

管理番号(氏名コード)	XXXXXXXXXX
納税通知書番号等	XXXXXXXXXX-X

証明を必要とする税目番号に〇印をつけてください。必要枚数

住所	中央区新富△-△-△
フリガナ	カブシキガイシャ シュゼイショウジ
氏名(名称)	株式会社 主税商事
代表者氏名	主税 太郎
連絡先電話番号	03-XXXXX-XXXXX

納税義務者の法人名、代表者氏名、連絡先電話番号をご記入ください。

申請税目	事業年度	令和2年	令和5年	必要枚数
1 法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税	令和2年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで			1 枚
2 法人住民税	令和2年 4月 1日から 令和5年 3月 31日まで			1 枚
3 個人事業税	年度	年度	年度	枚
4 固定資産税(土地家屋)	年度	年度	年度	枚
5 固定資産税(償却資産)	年度	年度~	年度	枚
6 その他()	年度	年度~	年度	枚
7 自動車税種別割	年度	年度~	年度	枚

証明を必要とする税目の番号にマルをつけ、申請年度と必要枚数を記入してください(※上記記載は直近3事業年度分申請する場合の記載例になります。)

申請者(窓口に来られた方)	住所	(納税義務者と同一の場合は省略できます。)
	フリガナ	
	氏名(名称)	「申請者」欄は記入不要です。
	連絡先電話番号	

証明を必要とする理由	1 金融機関提出	2 指名参加・入札	3 官公庁提出
	4 保証協会提出	5 廃車・名義	

該当する番号をマルで囲んでください。

注意事項

この注意事項欄は何も記入しないでください。
収納シールは、職員が証明書発行の可否を確認するまで貼付しないでください。

職員記入欄	
本人・代理人(委任状等)・従業員等 その他()	
証明枚数	枚 件
手数料	円 担当
	号 再検

不明な場合は空欄で結構です。
記入すべき書類については原則として写しをとらせていただきます。